

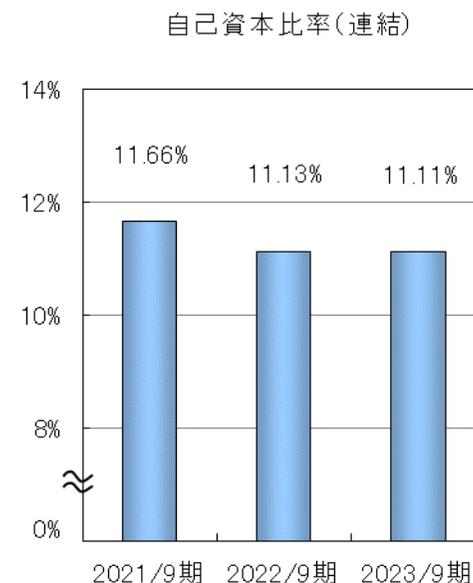
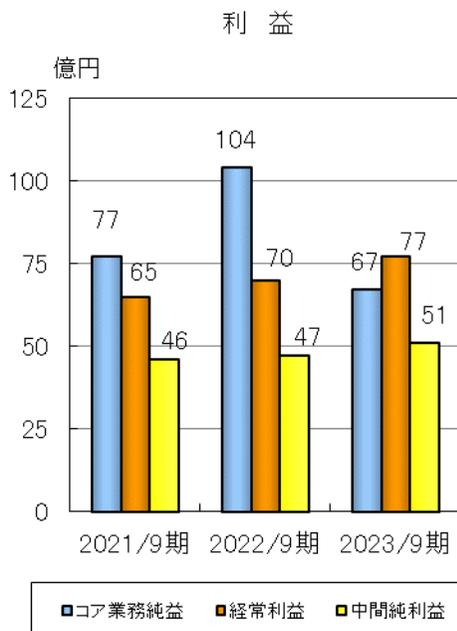
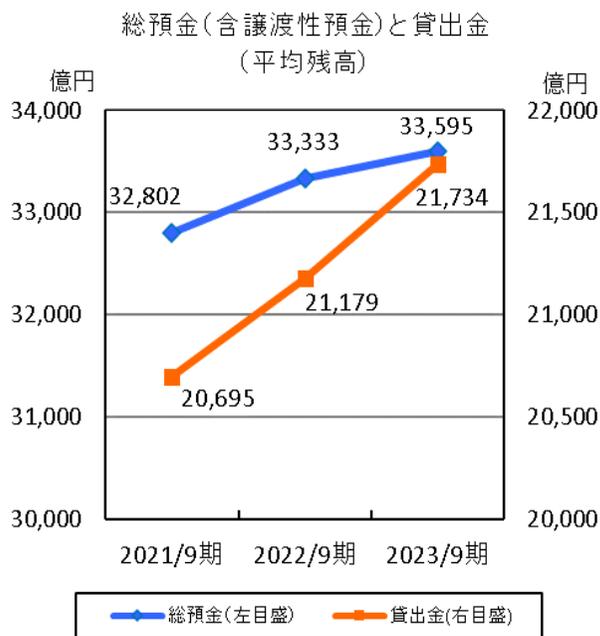
2024年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

2023年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉2023年度上半期につきましては、海外経済の減速などの影響を受けつつも、設備投資は緩やかに増加し、個人消費も着実に増加したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続き、預金および貸出金が順調に増加しました。また、コア業務純益は、以下の要因から、前年同期比減益となりましたが、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移し、前年同期比262億円（同0.7%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関東・中四国・関西地区において堅調に推移したことから、同555億円（同2.6%）増加しました。
- コア業務純益は、前年同期の増益要因（金利上昇にともなうアセットスワップ取引（8ページをご参照ください）の一部解約等）がなくなり、その他業務利益（除く国債等債券関係損益）が減益となったことなどから、同36億円減益の67億円となりました。
- 経常利益は、有価証券関係損益が増益となったことなどから、同7億円増益の77億円となりました。また、中間純利益は、同3億円増益の51億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、11.11%と引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/9比
経常収益	1	24,990	31,999	29,452	△ 2,546
業務粗利益	2	21,901	18,032	21,438	3,406
【コア業務粗利益】	3	[22,015]	[24,506]	[21,455]	[△ 3,051]
資金利益	4	17,969	18,432	17,845	△ 586
役務取引等利益	5	3,647	3,501	3,495	△ 6
その他業務利益	6	285	△ 3,901	97	3,999
うち国債等債券関係損益	7	△ 114	△ 6,474	△ 16	6,457
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	14,247	14,052	14,673	620
人件費	(△) 9	6,555	6,821	7,028	206
物件費	(△) 10	6,628	6,247	6,586	338
税金	(△) 11	1,063	982	1,058	75
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	7,654	3,979	6,765	2,785
コア業務純益	13	7,768	10,454	6,782	△ 3,672
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	7,570	10,018	6,330	△ 3,687
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	△ 152	△ 463	△ 163	299
業務純益	16	7,807	4,442	6,929	2,486
臨時損益	17	△ 1,217	2,601	869	△ 1,732
うち不良債権処理額	(△) 18	2,357	979	1,262	282
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	2,173	843	1,215	371
うち償却債権取立益	20	300	155	738	582
うち株式等関係損益	21	864	3,588	1,331	△ 2,256
経常利益	22	6,589	7,044	7,798	754
特別損益	23	△ 79	△ 337	△ 423	△ 85
中間純利益	24	4,605	4,749	5,125	376
与信費用 (15+18)	(△) 25	2,204	516	1,098	581
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	1,903	360	360	△ 0
コア業務純益ROA		0.39%	0.53%	0.35%	△ 0.18%
中間純利益ROA		0.23%	0.24%	0.26%	0.02%
中間純利益ROE		3.18%	3.46%	3.64%	0.18%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年同期比34億円増益
コア業務粗利益(左表3)は同30億円減益

- 資金利益・・・貸出金残高の増加による貸出金利息が増収となったものの、外貨調達費用の増加や有価証券利息配当金が減収となったことなどから、同5億円の減益。
- 役務取引等利益・・・金融商品仲介業務手数料が増収となったものの、個人年金保険等の販売が減少したことなどから、前年同期と同水準。
- その他業務利益・・・前年同期に外国証券処分損を計上したことから、同39億円の増益。

□コア業務純益(左表13)は前年同期比36億円減益

- 経費は、システム投資にともなう減価償却費や人件費が増加したことなどから、同6億円の増加となり、上記の要因とあわせてコア業務純益は同36億円の減益。

□実質与信費用(左表26)は前年同期と同水準

- 一般貸倒引当金繰入額は、予想損失率が上昇したことなどにともない、戻入額が減少したことにより、同2億円の増加。
- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定を実施した結果、債務者区分の見直しにより、同3億円の増加。
- 償却債権取立益は、同5億円の増益。

□経常利益(左表22)は前年同期比7億円の増益、
中間純利益(左表24)は同3億円の増益

- 経常利益は、上記の要因に加え有価証券関係損益が同42億円の増益となったことなどから、同7億円の増益。
- 中間純利益は、店舗の移転等にとともなう減損損失を計上したことなどから、同3億円の増益。

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、役務取引等利益が法人関係手数料を中心に計画を下回ったことなどから業績予想（2023年3月期決算短信公表時）を2億円下回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、外貨調達費用が計画比増加したものの、有価証券利息配当金および貸出金利息の増収などから、ほぼ計画通りとなりました。
 - 役務取引等利益は、法人関係手数料や生命保険代理店手数料が計画比伸び悩んだことなどから、同3億円下回りました。
 - その他業務利益は、ほぼ計画通りとなりました。
- コア業務純益は、経費削減に努めましたが、上記要因により、同1億円下回りました。
- 実質与信費用は、償却債権取立益が計画比増加したことなどから、同3億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同6億円、中間純利益は同3億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

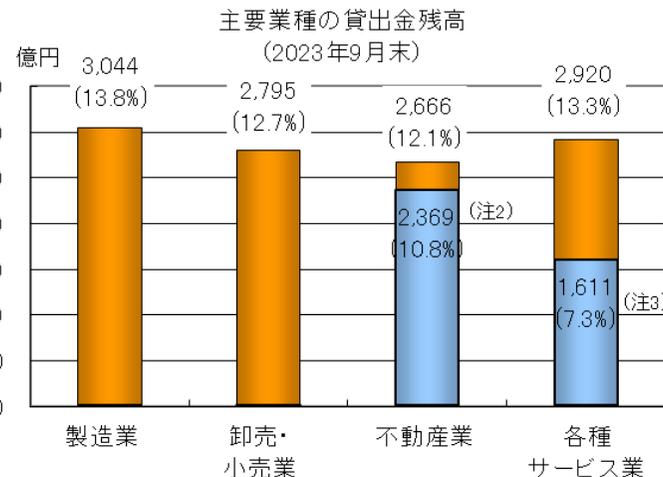
【単体】

（単位：億円）

		2023/9期予想	2023/9期実績	比較	増減率
経常収益		276	294	18	6.5%
業務粗利益		216	214	△ 2	△ 0.9%
[コア業務粗利益]		[216]	[214]	[△ 2]	[△ 0.9%]
資金利益		178	178	0	0.0%
役務取引等利益		37	34	△ 3	△ 8.1%
その他業務利益		△ 0	0	0	—
うち国債等債券関係損益		-	△ 0	△ 0	—
経費（臨時処理分を除く）	(△)	147	146	△ 1	△ 0.6%
コア業務純益		68	67	△ 1	△ 1.4%
業務純益		71	69	△ 2	△ 2.8%
経常利益		71	77	6	8.4%
特別損益		△ 2	△ 4	△ 2	—
中間純利益		48	51	3	6.2%
実質与信費用合計		6	3	△ 3	△ 50.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比555億円（同2.6%）増加し、2兆1,734億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同483億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同45億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同118億円の増加となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,369億円(10.8%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,611億円(7.3%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

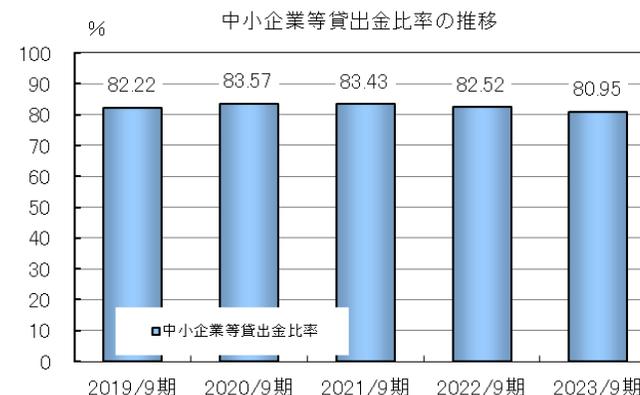
(単位: 億円)

平均残高	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
貸出金	20,162	20,741	21,306	20,695	21,179	21,734	428 (2.0%)	555 (2.6%)
一般貸出	15,248	15,715	16,132	15,662	16,019	16,503	370	483
地方公共団体等	1,799	1,837	1,843	1,866	1,865	1,819	△ 23	△ 45
個人ローン	3,114	3,188	3,330	3,166	3,293	3,411	81	118
うち住宅ローン	2,865	2,947	3,089	2,923	3,053	3,167	77	114
個人ローン比率	15.4%	15.3%	15.6%	15.3%	15.5%	15.6%	0.0%	0.1%

期末残高	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
貸出金	20,842	21,143	21,696	20,599	21,289	21,997	300	707
一般貸出	15,762	16,019	16,447	15,606	16,128	16,798	351	669
地方公共団体等	1,927	1,865	1,849	1,807	1,823	1,769	△ 79	△ 54
個人ローン	3,152	3,258	3,400	3,185	3,337	3,429	28	92

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年同期比205億円増加したのをはじめ、関東地区、中四国地区および関西地区もそれぞれ同170億円、同115億円、同64億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、80.95%と引続き高い水準を維持しています。



【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
貸出金	20,162	20,741	21,306	20,695	21,179	21,734	428	555
うち徳島県内	11,436	11,798	12,290	11,731	12,219	12,424	133	205
うち関西地区	4,320	4,440	4,452	4,448	4,445	4,510	57	64
うち中四国地区	1,816	1,829	1,837	1,830	1,814	1,930	92	115
うち関東地区	2,588	2,672	2,724	2,685	2,699	2,870	145	170

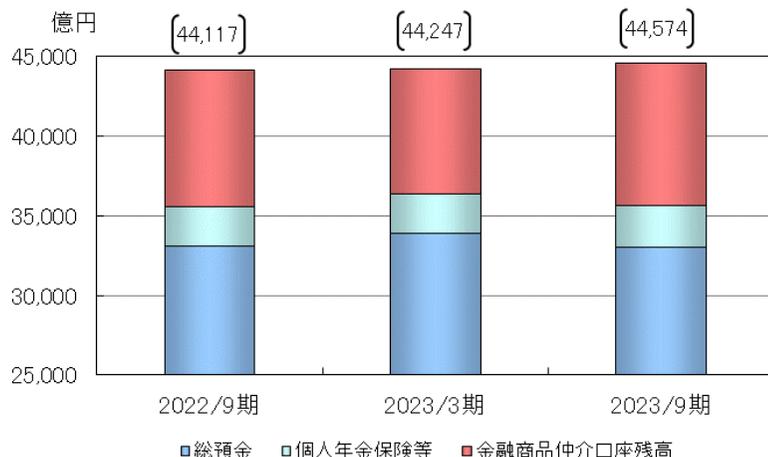
期末残高	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
貸出金	20,842	21,143	21,696	20,599	21,289	21,997	300	707
うち徳島県内	11,817	12,125	12,464	11,660	12,330	12,497	33	166
うち関西地区	4,487	4,491	4,493	4,453	4,449	4,529	35	79
うち中四国地区	1,851	1,843	1,934	1,835	1,783	1,943	8	159
うち関東地区	2,686	2,682	2,804	2,650	2,724	3,027	222	302

《参考》

期末残高	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
中小企業等貸出金残高	17,366	17,554	17,918	17,186	17,569	17,808	△ 109	238
信用保証協会付融資残高	2,619	2,674	2,735	2,653	2,662	2,610	△ 125	△ 52

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移したことから、前年同期比262億円（同0.7%）増加し、3兆3,595億円となりました。
- 野村證券との提携により、野村證券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しています。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同512億円増加し、1兆1,530億円となりました。
- 総預金、個人年金保険等および金融商品仲介口座残高の合計は、同456億円増加し、4兆4,574億円となりました。

総預金＋個人年金保険等＋金融商品仲介口座残高の推移（注1）



（注1）総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。
 （注2）個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

（単位：億円）

平均残高	2022/3期	2023/3期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
預金 (A)	31,136	31,669	31,692	32,008	339	316
譲渡性預金(B)	1,592	1,618	1,640	1,586	△ 31	△ 54
総 預 金 (A+B)	32,729	33,287	33,333	33,595	307	262
うち個人預金	20,410	20,776	20,761	20,868	92	106
うち法人預金	9,403	9,382	9,368	9,421	38	52
うち公金預金	2,474	2,667	2,737	2,822	155	84

期末残高	2022/3期	2023/3期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
預金 (A)	31,720	32,571	31,504	31,461	△ 1,109	△ 42
譲渡性預金(B)	1,375	1,340	1,595	1,582	242	△ 13
総 預 金 (A+B)	33,095	33,911	33,100	33,044	△ 867	△ 56
うち個人預金	20,610	20,734	20,780	20,875	141	95
うち法人預金	9,120	9,664	9,353	9,095	△ 569	△ 257
うち公金預金	2,651	2,807	2,372	2,586	△ 221	213

【預かり資産残高の推移】

（単位：億円）

	2022/3期	2023/3期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
個人年金保険等 (C)(注2)	2,344	2,439	2,480	2,620	180	140
金融商品仲介業務における預かり資産残高合計 (D)	8,355	7,897	8,537	8,910	1,013	372
うち野村証券(株)仲介口座(注3)	8,240	7,775	8,430	8,792	1,016	362
うち野村証券(株)以外の仲介口座(注4)	114	121	107	118	△ 3	10
預かり資産残高 (C+D)	10,699	10,336	11,017	11,530	1,194	512

（注3）当行の証券口座（公共債、投資信託）は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。
 （注4）四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高（期末残高）は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、社債および投資信託が増加したことを主因として、前年同期比382億円増加し、1兆184億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（2023年3月期）比212億円増加し、817億円の評価益となりました。（株式+244億円、債券△111億円、その他（外国証券・投資信託等）+79億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
有価証券合計	10,109	10,419	9,454	10,477	9,802	10,184	730	382
国債	1,873	1,737	1,475	1,792	1,351	1,391	△ 84	39
地方債	1,667	1,677	1,706	1,781	1,619	1,650	△ 56	30
社債	1,567	1,731	2,638	1,603	1,988	2,875	237	886
株式	1,452	1,439	1,247	1,526	1,414	1,526	278	111
その他	3,548	3,833	2,385	3,773	3,427	2,741	355	△ 686
うち外国証券	2,226	2,301	691	2,212	1,866	840	148	△ 1,026
うち投資信託	1,322	1,531	1,694	1,560	1,561	1,901	206	339

《参考》平均残高

有価証券合計	9,277	9,366	9,023	9,213	9,419	9,234	210	△ 185
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-------

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
有価証券合計	1,046	834	605	1,124	607	817	212	210
株式	773	729	599	820	703	843	244	140
債券	63	18	△ 26	71	△ 14	△ 137	△ 111	△ 123
その他	210	86	31	232	△ 81	111	79	192
うち外国証券	66	△ 47	△ 13	65	△ 140	△ 34	△ 20	106
うち投資信託	143	133	45	167	59	145	100	86

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

年 デュレーション（注2）の推移
（円貨建債券）

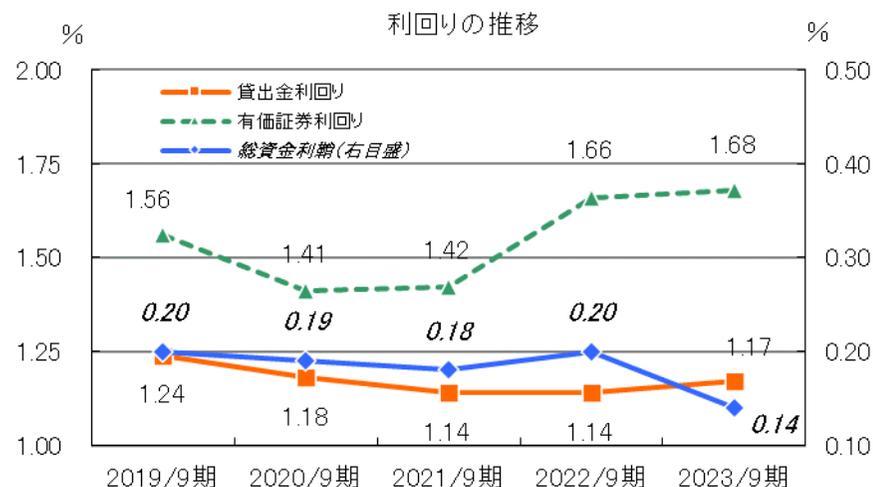


（注2）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.83年となっております。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、国内マイナス金利政策の継続や競争の激化などの影響はあったものの、外貨金利の上昇もあり、前年同期比0.03ポイント上昇し、1.17%となりました。
- 有価証券利回りは、国内債券利回りが上昇したことなどから、同0.02ポイント上昇し、1.68%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.12ポイント上昇し、1.25%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の増加などにより、同0.18ポイント上昇し、1.11%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.06ポイント低下し、0.14%となりました。

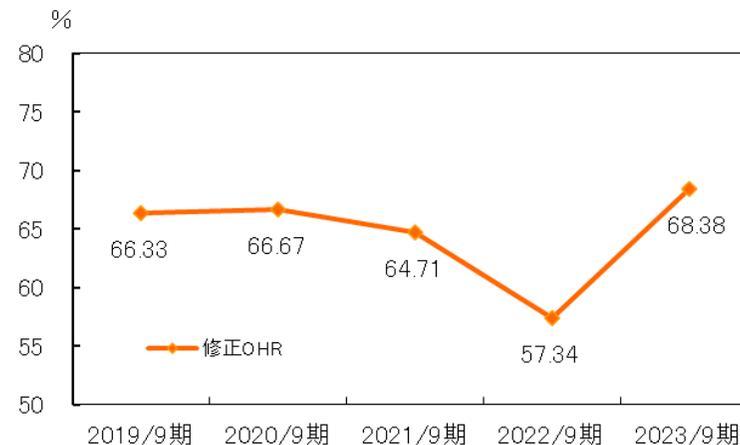


【利回り】

(単位: %)

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
資金運用利回り (A)	1.13	1.07	1.23	1.02	1.13	1.25	0.02	0.12
貸出金利回り (a)	1.17	1.14	1.16	1.14	1.14	1.17	0.01	0.03
有価証券利回り	1.53	1.60	1.79	1.42	1.66	1.68	△ 0.11	0.02
資金調達原価 (B)	0.87	0.83	1.00	0.84	0.93	1.11	0.11	0.18
預金等利回り (b)	0.02	0.01	0.02	0.01	0.02	0.02	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.15	1.13	1.14	1.13	1.12	1.15	0.01	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.24	0.23	0.18	0.20	0.14	△ 0.09	△ 0.06

修正OHRの推移



- 経費は、物件費を中心に、前年同期比6億円増加し、146億円となりました。
 - 人件費は、賞与が増加したことなどから、同2億円増加。
 - 物件費は、システム投資にともなう減価償却費が増加したことなどから、同3億円増加。
 - 税金は、前年同期とほぼ同水準。
- 経費率（修正OHR^(注)）は、コア業務粗利益が大幅に減益となったことから、同11.04ポイント上昇し、68.38%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

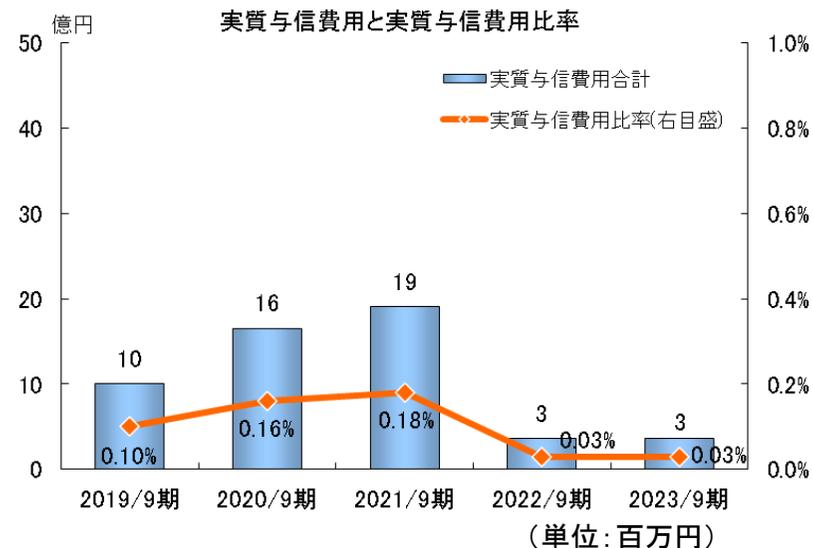
【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/9比
経費	265	281	277	142	140	146	6
人件費	126	129	135	65	68	70	2
物件費	121	132	125	66	62	65	3
税金	17	18	17	10	9	10	0

修正OHR	62.25%	61.29%	58.95%	64.71%	57.34%	68.38%	11.04%
修正人件費OHR	29.80%	28.31%	28.67%	29.77%	27.83%	32.75%	4.92%
修正物件費OHR	28.44%	28.91%	26.55%	30.10%	25.49%	30.69%	5.20%

- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定を実施した結果、債務者区分の見直しにより、前年同期比3億円増加し、12億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、予想損失率が上昇したことなどにとともに、戻入額が減少したことにより、同2億円増加しました。
 この結果、与信費用は同5億円増加し、10億円となりました。
- 償却債権取立益7億円を控除した実質与信費用は、前年同期とほぼ同水準の3億円となり、実質与信費用比率は、0.03%となりました。



【不良債権処理の状況】

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2022/9比
個別貸倒引当金繰入額	4,703	2,613	1,331	2,173	843	1,215	371
貸出金償却	21	18	9	14	6	3	△ 3
偶発損失引当金繰入額	59	102	108	82	82	1	△ 80
債権売却損等	282	126	70	86	46	41	△ 5
不良債権処理額合計 ①	5,067	2,861	1,519	2,357	979	1,262	282
一般貸倒引当金繰入額 ②	1,043	577	△ 441	△ 152	△ 463	△ 163	299
償却債権取立益 ③	465	614	307	300	155	738	582
与信費用合計 ④(①+②)	6,110	3,439	1,078	2,204	516	1,098	581
与信費用比率	0.30%	0.16%	0.05%	0.21%	0.04%	0.10%	0.06%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	5,645	2,824	771	1,903	360	360	△ 0
実質与信費用比率	0.27%	0.13%	0.03%	0.18%	0.03%	0.03%	0.00%

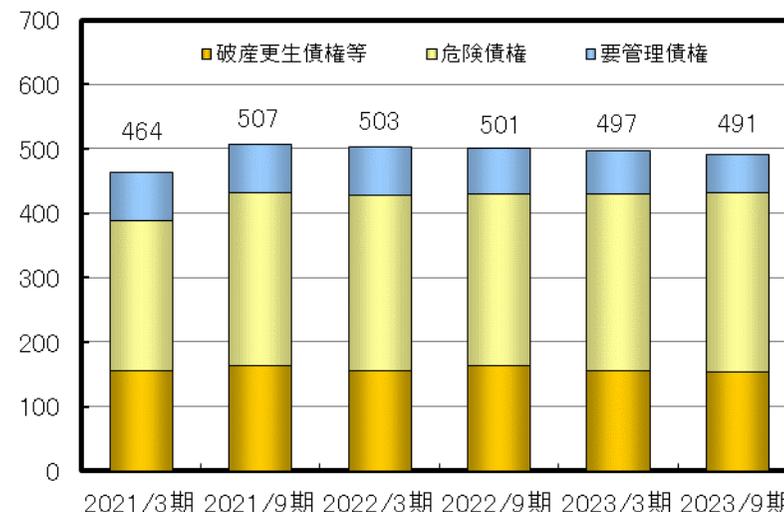
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前期末（2023/3期）比6億円減少し、491億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.06ポイント改善し、2.20%となりました。

億円 金融再生法開示債権の推移



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
破産更生債権等	15,487	15,646	15,584	16,361	16,253	15,336	△ 248	△ 917
危険債権	23,450	27,159	27,384	26,795	26,662	27,922	537	1,260
要管理債権	7,485	7,582	6,794	7,609	7,211	5,845	△ 949	△ 1,366
開示債権合計 (a)	46,423	50,388	49,763	50,767	50,127	49,103	△ 659	△ 1,023
正常債権 (b)	2,067,425	2,092,479	2,148,551	2,037,623	2,108,648	2,178,030	29,478	69,381
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.20%	2.35%	2.26%	2.43%	2.32%	2.20%	△ 0.06%	△ 0.12%

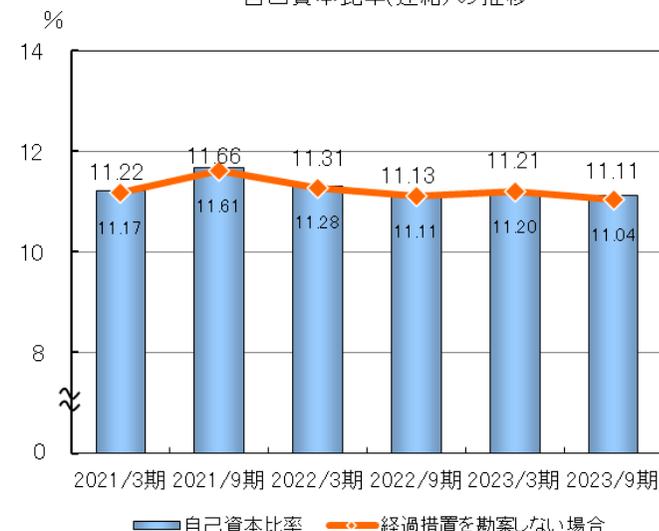
貸倒引当金総額 (c)	10,719	11,444	11,549	11,426	11,275	11,664	114	388
担保・保証等 (d)	27,948	30,307	30,637	30,661	30,896	29,782	△ 854	△ 1,114
保全率 ((c)+(d))/(a)	83.29%	82.85%	84.77%	82.90%	84.13%	84.40%	△ 0.37%	0.27%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率（国内基準）は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことから、連結で11.11%、単体で10.79%と前期末（2023/3期）比でそれぞれ0.10ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合の連結自己資本比率は、11.04%となります。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2023/3比	2022/9比
自己資本(コア資本)の額	2,141	2,276	2,336	2,228	2,310	2,376	40	66
基礎項目の額	2,218	2,308	2,367	2,260	2,340	2,406	38	65
うち普通株式に係る株主資本の額	2,152	2,239	2,307	2,195	2,276	2,345	38	69
調整項目の額	77	31	31	32	29	29	△ 1	△ 0
リスクアセット	19,084	20,120	20,826	19,094	20,745	21,378	551	632
自己資本比率	11.22%	11.31%	11.21%	11.66%	11.13%	11.11%	△ 0.10%	△ 0.02%

（単体）

自己資本比率	10.86%	10.97%	10.89%	11.30%	10.78%	10.79%	△ 0.10%	0.01%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	-------

- 今年度につきましては、繰越需要の顕在化などに支えられ、経済の回復基調が続くものの、各国の金融政策の動向、地政学的リスク、海外経済・インフレ動向など、不確実性がきわめて高い状況が続くと想定されます。そのような中、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、以下の要因から、それぞれ前年度比45億円減益の148億円、同6億円増益の154億円、同5億円増益の106億円を予想しております。
- コア業務粗利益は同34億円減益の436億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込むものの、外貨調達費用が増加することなどから、同7億円の減益。
 - 役務取引等利益は、野村証券との提携によるストックビジネスへの変革に向けた一層の体制強化などにより、同3億円の増益。
 - その他業務利益（除く国債等債券関係損益）は、前年度の増益要因（金利上昇にともなうアセットスワップ取引の一部解約等）がなくなり、同30億円の減益。
- 経費は、システム投資額の増加など物件費および人件費の増加により、同11億円増加の288億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、前年度に外国証券の処分損を計上したことから、同52億円増益の18億円を予想しております。また、実質与信費用は、当中間期の実績を踏まえ、同5億円増加の12億円を予想しております。

2023年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

		2023/3期実績	2024/3期予想	増 減	(参考)2024/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益		722	581	△ 141	551
業務粗利益		284	436	152	446
[コア業務粗利益]		[470]	[436]	[△ 34]	[446]
資金利益		374	367	△ 7	372
役務取引等利益		67	70	3	75
その他業務利益		△ 156	△ 1	155	△ 1
うち国債等債券関係損益		△ 185	△ 0	185	-
経費(臨時処理分を除く)	(△)	277	288	11	289
コア業務純益		193	148	△ 45	156
業務純益		11	152	141	162
経常利益		148	154	6	151
特別損益		△ 7	△ 6	1	△ 3
当期純利益		101	106	5	106
有価証券関係損益		△ 34	18	52	10
実質与信費用合計		7	12	5	15

1. お客様の経営をサポートする取組み

- 融資取引の契約をWEB上で完結できる「あわぎん電子契約サービス」の取扱いを開始（2023年4月）
- 阿波銀コンサルティング株式会社において事業承継・M&A業務を開始（2023年5月）
ファンドを通じてお客様の企業価値向上と持続的な地域社会の実現に貢献するため投資専門子会社「阿波銀キャピタル株式会社」を設立（2023年7月）、「あわぎん事業承継ファンド」「あわぎん未来創造ファンド」を取扱い開始（2023年10月）
- 地域経済の活性化と持続可能な地域社会の実現に向け、あわぎんサステナブル関連ローンの取扱いに加え、環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」および経済産業省「省エネルギー設備投資利子補給事業」の取扱いを開始
- 地域金融機関との連携により企業の円滑な事業承継の実現をめざすため、サクセッション2号ファンドへ出資（2023年6月）
- 「SDGs・ESG経営実践セミナー」や「あわぎん創業スクール」・「創業支援セミナー」など各種セミナーを開催

2. 新サービス・キャンペーン

- 金融機能だけでなく、お金にまつわる情報コンテンツの配信やパートナー企業から提供されるお得なクーポンの獲得といった「金融と非金融」「日常と非日常」をシームレスに繋ぐスマートフォンアプリ「Wallet+」のサービス開始（2023年4月）
- 10万円以下の個人間送金が利用可能な「ことら送金」の取扱いを開始（2023年8月）
- 「徳島ヴォルティス応援キャンペーン」・「はじめてのNISA 応援キャンペーン」などを実施

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- お客様と、シンガポールの食品バイヤーをつなぎ、新たなビジネスチャンスを生み出す「四国食品輸出商談会」を開催。
- 四国の観光活性化や地域社会課題の解決に取り組むため『「観光・お遍路」×「空き家・遊休不動産」利活用セミナー』を開催。

4. SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 木材利用の取組みを促進し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的として、徳島県と「徳島県産材の利用促進に関する建築物木材利用促進協定」を締結（2023年9月）
- 市場買付けにて200千株（上限）、500百万円（上限）の自己株式取得を発表（2023年11月）
- 職員一人ひとりの多様な価値観に寄り添い個々のキャリア開発を支援することで、環境変化へ柔軟に対応し自発的に課題解決に取り組む人材の育成を図るため、経営統括部内に「キャリア支援課」を新設（2023年4月）
- 健康経営への取組みを強化し職員のエンゲージメントを高めるため、健康経営DXサービス「WellGo」を導入
- 人材への投資を通じ、地域とお客様の付加価値向上に向けた取組みを強化するため、ベースアップおよび初任給を引上げ
- 三好市役所山城支所内に山城支店が移転（2023年5月）、建替工事のため、佐古支店を佐古東支店へ仮移転（2023年6月）
- 徳島県内をはじめ、関西、関東、中四国に広がる拠点を活かしたビジネスマッチングなど、お客様へのサポート体制の一層の充実を図るため、京阪法人営業部（大阪支店 京阪出張所）ならびに今治法人営業部（松山支店 今治出張所）を開設（2023年10月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド活用を提案

「四国の観光ビジョン」を策定

- （一社）四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進

ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行う

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

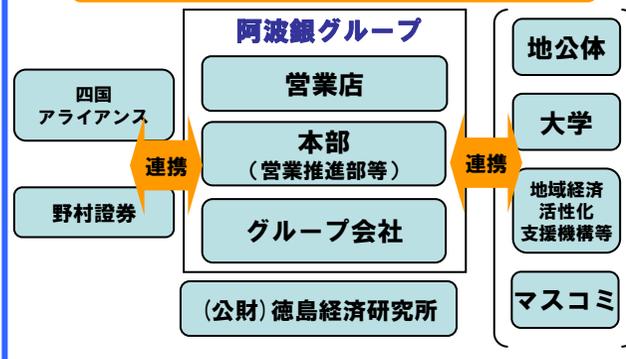
- シンガポール食品バイヤーと「四国食品輸出商談会」開催
- 「観光・お遍路」×「空き家・遊休不動産」利活用セミナー開催



産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援



サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

事業承継取組支援

- 阿波銀キャピタルによる「あわぎん事業承継ファンド」、「あわぎん未来創造ファンド」の取扱開始
- 阿波銀コンサルティングによる事業承継・M&A支援

観光振興への取組み

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、空き家活用への取組支援
- サイクリング、四国遍路の観光振興



新事業・事業拡大支援

- 「産学連携キャピタル」活用による徳島大学発ベンチャー企業の支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- ラシクルモールによる地域産品の販路拡大
- アクセラレータープログラムによるスタートアップ活用支援



SDGs取組支援

- SDGs取組支援サービス、GHG排出量算定サービス
- GXアンケートの活用によるCN（脱炭素）支援

その他

- DXヒアリングシートの活用によるDX支援
- 国際ビジネスアンケートの活用による海外進出支援

お客さまとお客さまが繋がりを、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2023年9月期および2024年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。